

### 1 調査の目的と内容

地方公共団体におけるスポーツ政策推進体制、主担当部局とその他関連部局との連携状況等について、アンケート調査と、ヒアリング調査により把握し整理した。

#### 【スポーツ政策推進体制に関する質問内容】

- 回答者のプロフィール：担当部局名、担当課名、回答者名、回答者連絡先
- 組織体制（スポーツ主担当部局及びスポーツ関連部局、それぞれが担当しているスポーツ施策の内容、人員体制、審議会設置状況）
- 外部に委嘱や運営補助をしている団体の有無とその内容
- 予算（内訳、外部資金（補助金・助成金等）の有無とその内容）
- スポーツ関連条例制定の有無とその内容
- 地方スポーツ推進計画制定の有無とその内容
- スポーツ推進に関する事業実施による効果
- スポーツ推進に関する課題
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツの一層の振興を図るための施策の有無とその内容

#### 【スポーツ主担当部局及びスポーツ関連部局等の連携状況に関する質問内容】

- スポーツ主担当部局とスポーツ関連部局との連携の有無
- 連携有りの場合の具体的連携の内容
- 連携による効果
- 連携が進んでいない場合について、その理由
- 今後、連携を推進する予定の有無
- 連携を推進するための課題
- 総合教育大綱や総合教育会議でのスポーツの取扱の有無
- 総合教育大綱や総合教育会議でのスポーツの取扱が少ない場合の理由
- 今後、総合教育大綱や総合教育会議でスポーツを取り扱っていく予定の有無
- 総合教育大綱や総合教育会議でスポーツを取り扱っていくための課題
- スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ、体育協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム）、企業や大学等との連携の有無
- 連携有りの場合の具体的連携の内容
- スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ、体育協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム）、企業や大学等と連携が進んでいない場合の理由
- 今後、スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ、体育協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム）、企業や大学等と連携していく予定の有無
- スポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ、体育協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム）、企業や大学等と連携するための課題

## 2 アンケート調査結果の概要

### (1) 調査期間と回収状況

#### ①調査期間

平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月（平成 28 年 10 月 1 日現在の状況を確認）

#### ②調査方法

都道府県及び市区町村のスポーツ担当部局に対して郵送によりアンケート調査の協力依頼を行い、電子媒体による調査票の発信受信を行った。

#### ③調査回収状況

都道府県及び市区町村対象数 1788 : 回収 837 票（回収率 47%）

- ・都道府県対象数 47 : 回収 47 票（回収率 100%）
- ・その他市区町村対象数 1741 : 回収 790 票（回収率 46%）

【 政令指定都市対象数 20 : 回収 15 票（回収率 75%）  
中核市対象数 48 : 回収 40 票（回収率 84%） 】

### (2) 母集団と標本との関係

本調査で対象とした都道府県及び市区町村を母集団、及び回収数を標本として捉えて必要な標本数を確保できたかを整理した。

#### ①標本数の算定式と条件

$$n \geq \frac{N}{\left(\frac{e}{k}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

n: 必要標本数

N: 母集団（本調査で調査対象とした自治体数）

都道府県及び市区町村：1788 自治体

e: 目標精度（0.05 と設定）

k: 信頼率（95%）に対応した定数（1.96 と設定）

P: 母集団の比率（0.5 と設定）

#### ②必要な標本数

##### 【都道府県及び市区町村について必要な標本数】

上記式から必要な標本数を求めると、都道府県及び市区町村の必要標本数(n)は 316 以上となり、これに対して回収は 837 であることから、必要な標本数を満たしている。

### 3 検討委員会の設置運営

#### (1) 検討委員会の設置

公共政策・政策評価等行政学の専門家、地方自治体関係者、スポーツ関係の研究者、非営利のスポーツ団体等の実務者など4名で構成する研究会を開催し、アンケート調査や調査対象地の選定とヒアリング調査の項目設定、分析等について助言を受けながら本調査を進めた。

##### ■委員（50音順）

委員	所属・職位
小池 正浩氏	NPO 法人掛川市体育協会事業課主幹 掛スポクラブマネージャー
高橋 義雄氏	筑波大学大学院准教授
田代 哲郎氏	栃木県教育委員会スポーツ振興課課長
中村 祐司氏	宇都宮大学地域デザイン科学部／大学院国際学研究科指導教授

#### (2) 検討委員会の運営

検討委員会	開催日時、場所	検討内容
第1回検討委員会	平成28年 11月4日（金）	・調査全体像の進め方の説明と確認 ・アンケート調査票の案説明、加筆修正等の検討 ・ヒアリング調査先の検討
第2回検討委員会	平成29年 1月31日（火）	・アンケート調査集計結果の中間報告 ・ヒアリング調査の概要報告
第3回検討委員会	平成29年 3月6日（月）	・アンケート調査集計結果の中間報告 ・ヒアリング調査の概要報告